

# 紛争地域の復興・開発支援

— 地域研究から実践を考える —

石井正子

ISHII Masako

はじめに

私が紛争地域の復興・開発支援における地域研究の役割について考えるようになったのは、二つの紛争地域での経験を通じてであった。

一つ目は、フィリピン南部ミンダナオ島での経験である。一九九六年、分離運動を展開してきたムスリム（イスラム教徒）中心のモロ民族解放戦線（Moro National Liberation Front）と政府とのあいだで和平が成立した。和平合意にもとづき、同島南西部に「平和開発特別区（Special Zone of Peace and Development）」が設立され

た。和平後に復興・開発を集中的に行うための特別区である。私が一九九七年に同島サランガニ州を訪れたときには、「平和開発特別区」のもとで支援プロジェクトが進行中であることを示す看板が立ち並んでいた。しかし、そういった看板が立っていたのは、マギンダナオ人やタウスグ人など、ムスリムの主要な民族集団のコミュニティのなかだけであり、少数派のサンギル人に対してプロジェクトが実施された様子はみられなかった。

二つ目は、東ティモールのデイリトリキサ県での経験である。一九九九年七月八月にかけてのわずか三週間ほどの短期滞在だったので印象論の域を出ないが、何よりも圧倒されたのは、国連暫定行政機構の職員として、P

IKO兵士として、あるいは国際NGOスタッフとして、東ティモールの復興・開発に従事する外国人の数と存在感の大ききだった。大多数の東ティモール人に対して非対称的な政治経済力をもつ外国人が復興・開発を進めているのを見ながら、ある種の居心地の悪さを感じずにはいられなかった。

本稿は、これらのエピソードを述べることで、現在各地で行われている復興・開発支援に対して、外側からの批判を展開しようとするものではない。私は、二〇〇一年二月より東京に拠点をおく国際NGOピースウィンズ・ジャパン（以下、PWJと略す）研究部の非常勤スタッフとして、国際NGOによる復興・開発支援の実務を垣間みる機会に恵まれた。紛争地域では事務所を設置し、物資の輸送路を確保することだけでも相当困難である。制度的な制約も大きい。実際に人命を救い、生活の再建に貢献する復興・開発支援に対して、こうした困難や制約を考慮しない安易な批判は避けられるべきである。私が上記のエピソードで指摘した二つの問題点、すなわち、当該地域の十分な理解にもとづかないプロジェクトは新たな紛争の火種となること、復興・開発過程において地域住民の主体性を尊重すること、などは実務家のあいだではすでに十分に認識されている。むしろ、今課題となっているのは、こうした問題を改善する現実的な方

策であり、私はこの点にこそ、地域研究が果たす役割の一つがあるように思う。多様な地域研究の学問領域を代表して述べることは不可能だが、ここでは地域研究を、フィールドワークを重視し、学際的なアプローチから地域社会の内在的な理解を目指す学問であると位置づけた。このような地域研究は、外からの復興・開発支援を地域の論理のなかで考え、支援の受け手側から検証し、受け手の主体性を尊重することに、一定の説明力をもちうるはずである。しかし日本では、実務家と研究者の対話は少なく、協力関係を築くための具体的な議論も初歩的阶段に留まっている。なぜ、地域研究者と実務家のあいだでは対話が成立しにくいのか。短時間に活動を開始せざるをえない緊急支援や復興・開発支援に地域研究の蓄積を活かすためには何が必要なのか。本稿は、そのための考察のステップとして、紛争地域で支援活動を行うNGOなどの実務家と地域研究者の対話の接点をさぐることを目的とする。

前半部ではまず、冷戦後における安全保障の枠組みの変化のなかで、復興・開発支援に人文社会科学系の研究者の関与が求められている背景を概略する。つづいて、近年地域研究のあり方に大きな影響を与えてきたいわゆる「ポストモダン」なアプローチを中心に、地域研究の「応用」へのスタンスと、地域研究者と実務家の紛争状

況へのアプローチの違いを検討する。次に後半部で、PWJ研究部の試みを紹介する。PWJ研究部では、プロジェクトを体系的に記録し、蓄積するデータベースを構築している。前半部で述べる実務家と研究者のアプローチの違いを踏まえつつ、プロジェクト記録の活用が、実践と地域研究を橋渡しする可能性について考えてみたい。本稿で述べる論点や視点は、すべて私個人のものであり、地域研究企画交流センターやPWJの立場を反映するものではないことを、あらかじめ断っておく。

## 一 内政不干渉から平和のための積極的介入へ——安全保障への社会構造的アプローチ

冷戦の終焉にともない、世界各地で地域紛争が頻発するようになった。冷戦の力学のなかで支えられてきた国家が中央政府の機能不全によって「破綻」する現象や、反政府勢力の高まりによって内戦型の紛争にみまわれることに対して、新たな安全保障の枠組みが求められている（加藤1999：162-177）。そのような冷戦後の安全保障の転換期のなかで、軍事および外交という「ハードポリティクス」を中心の課題とするのではなく、社会における構造的暴力を視野に入れる考え方が台頭しつつある。一九九二年、当時の国連事務総長ブトロス・ブトロ

ス・ガリが『平和への課題 (An Agenda for Peace)』(United Nations 1992)を提唱した。このなかでは「紛争後の平和構築 (post-conflict peace-building)」という概念が、紛争再発を防止するために紛争地域の社会制度の再構築・再編を行う活動であると位置づけられ、紛争の発展と拡大を防ぐ「予防外交 (preventive diplomacy)」、「紛争当事者を平和裡に和解に導く「平和創造 (peacemaking)」、「すべての紛争当事者の合意のうえに平和維持軍や国連機関を配置することによって戦闘行為の停止状態を維持する「平和維持 (peace-keeping)」とならんで加えられた。ここで注意すべきは、国内紛争に対する有効な対応策のなから、『平和への課題』が平和強制部隊などを通じて国内紛争に積極的に介入することを提唱したことである（加藤1999：206）。

その後、ソマリアでの「平和強制活動」の失敗を機に、国連は紛争への介入にきわめて慎重になっていった（加藤1999：245）。しかし、『平和への課題』の基本的な考え方は、国連によって一九九四年五月と一一月に発表された『開発への課題 (An Agenda for Development)』でも繰り返された。まず五月に発表された報告書のなかで、開発は平和な状態が確保されなければ実現できない、との前提が改められ、平和構築を開発に位置づける考え方が打ちだされた (United Nations 1994a)。つづいて一

月の報告書では、開発の実現により、紛争につながる社会問題を未然に解決することが「予防開発」として提唱された (United Nations 1994b; 下村他 2001: 131)。

同じく一九九四年、国連開発計画 (UNDP) は『人間開発報告書 (Human Development Report)』(国連開発計画 1994) のなかで「人間の安全保障」を提唱した。下村らは、この概念の特徴として次の二つに注目している。第一に、安全保障を軍事的な観点からのみとらえるのではなく、貧困、飢餓、失業、病気、社会崩壊、抑圧、人権侵害、環境破壊などの社会的側面を視野に入れたこと、第二に、国家を中心とした安全保障に代わって、内戦への国際的介入や NGO を含めた国境を越えた協力を重視したこと、である (下村他 2001: 132)。

このように「内政不干渉の原則」に代わって、「平和」の名のもとに紛争国に積極的に介入することが、国際規範となりつつある。「平和構築」「紛争予防」「人間の安全保障」ということばを冠する制度や機関が設立され、軍事的脅威を取り除くという従来のアプローチに加えて、社会や人間そのものを「ターゲット」とする支援が展開されている。そして、社会的側面に働きかける支援を行うという点において、人文社会科学系の研究者、とりわけ当該地域を研究対象としてきた地域研究者や人類学者のコミットメントが求められているのである。

ここ十数年の紛争地域の復興・開発支援における方向転換は、一九七〇年代に開発支援の分野におこったパラダイム転換を想起させる (Ingersoll 1977)。当時、従属論などの影響を受け、工業化、技術化、近代化は必ずしも貧困を撲滅せず、むしろ貧富の差を拡大および恒常化させている側面があると指摘された。このような時代趨勢のなかで、開発支援の潮流は、インフラ整備や技術移転から社会的弱者を対象とする方向へと移っていった (Gardner and Lewis 1996: 7)。社会開発の理念が掲げられるようになり、社会分析を行う人類学者へ期待が寄せられた (伊藤 2000: 7)。一九九〇年代になると参加型開発 (participatory development) が主流となり、支援の受け手の主体性、視点、知識、意思をプロジェクトに反映させようという考え方のもと、多くの人類学者が開発支援の実践に関わるようになっていった。

こうして開発支援の分野では、一九七〇年代からのパラダイム転換以降、欧米を中心に、地域研究者や人類学者が支援実践にどのようにコミットしていくのか、という議論が展開されるようになった。しかし、日本の人類学者のあいだでは、研究対象社会に介入する政策に対してどのような立場をとりうるのか、という議論はあまりなされず、いわば参加型開発の潮流にのってなしくずしに進んできたという (伊藤 2000: 7)。同じことは、地

域研究者に対してもいえよう。研究者個人がさまざまな開発支援に関わることはあつても、地域研究という分野が開発支援に関わることの意味、あるいはその可能性や限界について全体として論じられることは、ほとんどなかったといつてもよいだろう。紛争地域の復興・開発支援に対するコミットメントもなしくずしに進められていくのだろうか。

## 二 地域研究と実践のあいだ

そこで次に、このような議論や実務者との対話を停滞させている原因を、日本の地域研究の「応用」に対するスタンス、および地域研究者と実務家の紛争状況へのアプローチの違いを通じて考えてみたい。

### (1) 地域研究の「応用」に対するスタンス

紛争は、当該地域の政治・社会・経済的關係の軋轢から生ずるものである。したがって復興・開発支援が、紛争を発生させた根本要因や主体の分析にもとづかなければ、その成果に限界が生じるだけでなく、逆に新たな紛争の原因を生む場合すらある（栗本 2005: 11）。すなわち、蓄積された地域の内在的理解を支援プロジェクト策

定に取り入れることが緊要である。もし地域研究が、ある地域を総合的に、しかも地域の内在的な視点から理解しようとする研究領域であるとするならば、その蓄積は復興・開発支援にとつて重要な基盤となるべきであろう。しかし、地域研究は、その学問の歩みを振り返ると、「知」の運用には積極的ではなく、むしろ「知」の応用がもたらした「負」の側面に敏感になってきたともいえる。

「知」の運用に対する自省的な批判はまず、「未開社会」や「第三世界」を対象としてきた人類学や地域研究が、植民地主義と共犯関係にあつたことに向けられた。人類学が植民地を舞台に「フィールドワーク」という手法を手に入れ、地域研究がその源流に植民地の「統治」や、その後の冷戦時代の戦略研究をもつことは否めない事実である。その結果として、研究成果が植民地支配や国家戦略に加担する道具として運用されてきたことは、繰り返し検証されてきた。とりわけアジアに関する知の蓄積が、「大日本帝国」の植民地政策学と深く結びついて発展してきた日本では、戦後、そうした負の過去から脱却する方向が模索された。ここで注目したいのは、その植民地主義的な過去の清算方法である。

日本で地域研究と総称されてきた研究は多様であり、その傾向を簡単にまとめることは不可能だが、私は以下

の二点に注目したいと思う。一つは、日本の地域研究のなかに、主に「第三世界」の「国民国家」単位を対象としたアメリカの「エリア・スタディーズ」と差異化を図ろうとする動きがあったことである。その背後には、冷戦の力学のなかで、アメリカの「エリア・スタディーズ」が同国の覇権確立のために政策科学的志向を強めたことへの批判がある。もう一点は、学際的総合的研究という側面が受け継がれ、世界認識を求める学問領域へと発展したことである。いわゆるディシプリンによる縦割りの地域研究ではなく、地域の問題群にに応じてディシプリンを駆使し、新たな世界認識を求めるという方向である。日本の地域研究は、地域概念の構築や地域の「内在的理解」を目指し、フィールド・ワークの方法論を繰り返し議論し、ディシプリンにもとづく研究を相対化しようとする意識に取り組んだ。そして、新たな認識にもとづく地域像を確立することに大きく貢献した。

ただ、この過程においては、地域に関する知が不可避的にもつ知の「実践」という側面は、あまり議論されなかったのではないか、という疑問は残る。それが誰によつてどのようなに使われるか、という点はおくとしても、地域に関する知が現実の国際関係や地域へのさまざまな立場からの「介入」にまつたく無縁に存在することはありえない。地域研究は負の遺産を自己批判はしたが、結

局、地域研究の実践的側面の功罪を問うことは棚上げした形で、「応用」から距離をおいてはこなかっただろうか。研究という営為の内在于政治性や地域へのコミットメント／介入に対するポジションについて直視することなく進められてきた現在の地域研究は、過去の植民地学と連続している、との指摘もある(中山 1997: 中生 1999)。このような状況のなか、日本においては、政府の開発政策に協力的な研究者も、反政府的なアドボカシーを行う研究者も、どちらも政治とむすびついた、どこかうさんくさい学問を行っている、という見方があるように思う。その結果、研究を実際の社会問題にどのように活かすのか、という課題は学問として追求されないどころか、アカデミックな中立性を損なうものとして評価されにくい風潮が形成されてはいないだろうか。

先の東ティモールのエピソードでも述べたとおり、今日の復興・開発支援の現場では、支援の「担い手」と「受け手」との関係性が、復興・開発過程の「オーナーシップ」をめぐる問題として表出している。これはとりもなおさず、紛争後の復興・開発過程における外部の介入が、さながら占領軍や植民地政府、委任統治のようであり、植民地主義の再来を想起させるからであろう。そして、このような状況のなかで、人間の安全保障のような枠組みのもと、地域研究は貢献することを求められて

いるのである。とりわけ今日、国立大学の法人化等の流れのなかで、日本の研究機関に「社会還元」が求められている。地域に関する研究は「自省」の段階からもう一歩踏みだして、研究に内在する政治性を直視しながら、そのスタンスを再考すべき時にきているのではないか。いいかえれば「純粹科学」というアカデミズムの枠に安住することなく、「応用」についてもより自覚的になるべきであろう。研究や研究制度の介入的側面を自省的に批判してきたのにも関わらず、紛争地域への実践的な支援／介入が求められはじめた今日、地域研究のポジションに関する議論そのものの少なさが不思議に思われる。

## (2) ポストモダニズムの影響

政策や介入からできるだけ距離をおく、という戦後の日本の地域研究の傾向に加えて、近年のいわゆる「ポストモダニズム」の視点が問題を複雑にしてきた。

ポストモダニズムの思潮は、知識はあえて制度的に用いられなくても、構築という営為そのものが実践に影響を与える言説を形成することを示した。このことは、研究者にも、復興・開発支援にたずさわる実務家にも、大きな影響を与えるものであった。実践は知識を変化させ、変化した知識は新しい実践を正当化する。ある紛争地域に関わる研究と実践は、方法論は異なるが実践的なコミ

ットメントであり、コミットメントの結果にこそ両者ともに責任を負うのである。この批判的見地に立てば、「純粹学問」と「応用学問」の差はもちろん、研究と応用の差異からその是非を問うこと自体が意味をなさなくなる。ポストモダニズムの議論は、研究者と実務家の双方が、方法論の違いこそあれ、実践的なコミットメントを行っていることを示した点で、両者の対話の懸橋となるはずであった。他者を理解し、伝え、描くことは、他者への働きかけを行うことと同様に、その他者との関係性を規定するからである。復興・開発支援は、まさに他者を理解し、伝え、描くことが他者への働きかけそのものになる現場である。支援の「担い手」が紛争状況を理解する方法と、支援の成果を検証することを例にみてみよう。

紛争地域の復興・開発支援では、支援の「担い手」が「受け手」の紛争状況をどのように理解するか、ということが、支援の内容を決定する。例えば、紛争地域での支援においては、もっとも「脆弱な立場におかれている人 (vulnerable people)」を「ターゲット」にすることが急務とされる。したがって、支援をする側の「誰が、どのような理由によって、なぜ脆弱な立場におかれているか」との認識が、支援の対象者と支援内容を決定する。しかし、どういう状態であれば「脆弱」なのか、という

地域の「人間の安全保障」の概念には、地域差がある。

このような地域差に対する認識不足から、支援が妥当性に欠き、利用されなかった例は、枚挙に暇がない。あるいは、当事者が「脆弱な立場におかれている」と主観的に感じているか否かに関わらず、外部の人権団体などによって被害者と加害者が色分けされ、運動が展開されることもある (Siapno 2002: 178-187; Fukutake 2004)。

他方、「弱者」や「被害者」とは逆に、「加害者」に対しては、一枚岩的に敵視するイメージや言説が生みだされやすい。しかし現実には、例えば「政府軍」「民兵」「ウォーロード」「解放軍」「一般住民」「難民」のあいだに明確な線引きをすることは難しく、一つのコミュニティや家族までもが、さまざまなグループに分かれていることも多い (Kurimoto 2004; Simonse 2004)。紛争後の社会を再建する支援を策定するうえで、このような紛争の複合的側面を理解することは重要であろう。ところが実際には、アフガニスタンにおけるタリバンや、東ティモールにおけるインドネシア統合派民兵などのように、一部の社会集団に対する強い一枚岩的な「敵イメージ」が形成されることが、今も後を絶たないのである。支援の「担い手」と「受け手」の関係については、支援が「担い手」の独善にならないよう、支援の「受け手の視点」を導入してバイアスを取り除き、プロジェクト

を策定する考え方が「支援をする側」にも定着しつつある。しかし、この「受け手の視点の導入」とは何か。ポストモダニズムの批判は、支援の「受け手側の視点」は、「担い手」と「受け手」の非対称的な力関係のなかでは、「支援をする側」の視点によって形成されるという事実に向けられる。したがって、むしろ「支援の受け手」だけではなく、「支援をする側の視点」、すなわち「支援をする側のポジショナリティ（立場性）」を批判的に考察し、「担い手」と「受け手」の相互作用の結果として支援の成果を検証することこそが、より対等な関係性を築くと提起している。

ポストモダニズムの思潮は、このように、紛争状況を理解する重層性と、支援の「担い手」と「受け手」の関係性の再考を提起することを通じて、地域研究への需要を高めるはずであった。なぜなら、「他者理解」の構築過程の解明と脱構築、および異なる価値体系をもつ支援の「担い手」と「受け手」の相互作用にこそ、地域の内在的理解を歴史的、総合的に目指す地域研究が一定の説明力をもちうるからである。しかし、現実には次のように、両者のあいだに認識のギャップが生まれている。

一つは、センシティブであること、とくに他者との関係において強者であることの自覚が、復興・開発支援のなかで時として取り結ばれる紛争当事者との非対称的な



関係性に、批判的にならざるをえない、という面である。ポストモダニズムが提起した他者表象の政治性に敏感になつた研究者は、自身のポジショナリティを自覚したうえで、複雑な紛争下におかれた人びとを理解し、描き、伝えるように細心の注意を払うようになった。だからこそ、紛争当事者を前近代的な部族であると描写し、安易にテロリストであると規定する、一部のマス・メディアや支援団体にみられがちな描写を、留保なしに受け入れることは一層困難になつている。また、紛争の犠牲者を、難民や飢えた子どもの写真などを使って描くいくつかのNGOの一般支援者への媒体手法にも疑問をもたざるをえない。なぜならば、こうした一面的かつ否定的なイメージによる描写は、対象者を受動的犠牲者として均質化し、彼らが主体的に状況を改善し、またそのための自立的な能力をもつことを、イメージのなかに否定してしまふからである。主体的に逆境に対応し、改変しうる可能性を否定するようなイメージの強化は、非対称的な関係性を再生産することにつながりかねない<sup>③</sup>。

以上のように述べてきた通り、ポストモダニズムの思潮をくんだ研究者は、「支援をする側」の言説構築に批判を向けがちである。「支援をする側」の他者理解に潜む政治性を問題視するポストモダニズムの議論は、ゆがんだ他者理解のあり方を「脱構築」し、「他者」の主体

性を尊重する関係性を取り結ぶことの重要性を提唱する。しかし一方で、「脱構築」を越えてどのような他者理解のあり方が可能なのか、その理解によるどのような実際のなコミットメントが可能なのかについては、あまり具体的な議論は展開していないように思われる。他者理解を形成する言説の脱構築という作業は難解であり、それだけで限りある研究者の時間と労力を消費がちである。言説構造の複雑さから、厳密なアカデミズムに集中し、時として難解なことはの空中戦が展開される。ポストモダニズムの議論は、専門性を高める一方で、いわゆる「アカデミック・コミュニケーション」を越えたところでは、ほとんど実践されていないのではないか、という印象を受けることがある。

### (3) 方法論差・時間差

他者の「理解」という認識の問題とならんで、紛争理解の方法とそれに付随する時間というきわめて実際的な問題も、研究者と実務家の連携にとって大きな課題である。

地域研究は長期のフィールドワークにもとづく経験主義的な実証学問である。手法としては、現地社会の言語を習得しつつ、一次資料の集積から、人びとの視点に近づいて生活世界を理解しようとする。ここで重視されて

いるのが、地域の人びとの主体性やローカルな社会で息づいている実践知などへの内在的理解である。このような方法論の性質上、課題解決型ではなく、問題発見型の調査研究を得意とする。紛争理解に関しては、なぜ特定の時代と場所で紛争が発生し、拡大し、どのような多様な主体が関わったか、などの地域の論理をさぐるうとする。そのうえで、外部からもたらされる復興・開発支援は地域住民の視点にどのように映るのか、住民らはどう主体的に関わろうとしているのか、その結果として、どのような社会変容が起こっているのか、などを知らうとする。つまり、復興・開発支援を、地域社会との動態的な相互作用の過程として観察する。このような地域の内在的理解に欠かすことができないのが、地域の一次資料や情報である。

一方、実務家は、支援を届けるタイミングを逸してはならない。そのため、紛争地域の社会や文化にみあった支援を行う努力は惜しまなくとも、それらを短期間で把握しようとする。そのために一部では、紛争地域の複雑な社会関係を短期間で理解し、支援プロジェクトに反映させるための「マニユアル」づくり、つまり短期間に数量の調査を行うノウハウの蓄積が進められている。実務家の紛争地域の「理解」は、支援の現実的な要請だけではなく、プロジェクト・サイクルの制度的制約にも拘

束される。プロジェクト・サイクルによる管理・運営は、研究者のように個人ではなく組織として行動し、「ドナー（活動資金拠出者）」に対するアカウンタビリテイ（説明責任）を果たすためには必要不可欠である。実務家は、組織の一員として、こうした制度的制約のなかで紛争地域を「理解」し、プロジェクトを策定する。このように、両者の地域社会を理解する方法や、それに費やされる時間は大きく異なる。

地域研究者の「問題発見型」の調査方法は、プロジェクト・サイクルの時間枠にはなじみにくい。復興・開発支援のプロジェクトは、実施する組織の決定過程やプロジェクト・サイクルなどの制度的・時間的制約に拘束される。研究者はしばしば、プロジェクトのコンセプトや、プロジェクトが前提としている認識にも地域の実情からの疑問を投げかける。しかし、すでに実施が決定しているプロジェクトに関しては、その前提を変えることは困難である。とりわけ、助成金によるプロジェクトは、事業計画やプロジェクト・サイクルを見直す余地が許されない場合が多い。その場合には、調査の結果、研究者がプロジェクトの枠組みと地域の実情とのあいだにズレを指摘しても取り入れられない。結果として研究者は研究成果運用の「負」の側面に悩みながらプロジェクトに関わることから撤退してしまう。このように、方法論から

生じる時間差が両者の対話を難しくしている。だからこそ両者のあいだには、調査の結果をもって、どの段階でプロジェクト策定に関与できるのかについての事前合意が必要である。

### 三 地域研究と実践をつなぐ

—プロジェクト記録の活用をめぐって

以上述べてきたような、地域研究と実践のあいだに横たわる認識や方法論の差異は、どのようにして橋渡ししてきるのであろうか。私は二〇〇一年以来、PWJ研究部で、プロジェクトの実施記録を体系的に保管する作業を進めてきた。この節では、プロジェクト記録の活用方法を提案することを通じて、両者をつなぐ可能性を模索してみたい。

PWJは一九九六年に設立された。人道支援を展開するうえでNGOは、国際機関や各国政府よりも国政レベルの關係に制約されにくい。したがって、「破綻国家」や、フセイン体制下のイラクや朝鮮民主主義人民共和国などの権威主義体制下におかれた社会的弱者に対して、比較的に二国間關係に拘束されずに支援を実施できる立場にある。その機動力と迅速性のゆえに、今日NGOなしで人道支援は成立しないほど必要不可欠な存在になっ

ている(West 2001)。PWJもNGOとしての特性を活かし、設立以来、クルディスタン、コソボ、東ティモール、アフガニスタン、シエラレオネなどの紛争地域で支援を展開してきた。PWJ研究部では、これらのプロジェクト記録を体系的に保管するデータベースを作成している。

プロジェクトの記録を保管する、という発想や作業そのものは単純であり、多くのNGOや援助団体でも行われている。しかしながらここで私は、これまで述べてきた地域研究者と実務家の差異を踏まえつつ、記録の使い方によってはそれが、(1)地域社会のコンテキストのなかでプロジェクトを策定するための一次資料収集、(2)支援の「担い手」と「受け手」の關係性の批判的検証、(3)「受け手」に対するアカウンタビリティ向上、(4)「失敗プロジェクト」の知識化、にもつ可能性を述べたい。紙幅が限られている都合上、データベースに保管する書類の種類などは付録に記す。ここでは、プロジェクトの記録が支援実践と地域研究の方法論をつなぐ可能性のみに触れることとする。データベースは現在構築過程であるため、これから述べるアイディアは、残念ながら実証されたことではない。開発途上であるため、試論としても時期尚早ではあるが、プロジェクト記録の活用方法の提案として述べてみたい。

(1) 地域社会のコンテキストのなかでプロジェクトを策定するための一次資料

紛争地域において不適切な支援を回避するためには、紛争の発展や拡大過程、主体の関与のあり方に関する理論的分析や地域の内在的理解に支援をもとづかせることが重要だ。それらの分析や理解に欠かせないのが、当該地域の社会関係に関するリアルタイムの一次資料や情報であろう。しかし、ほとんどの紛争地域では、外部者が利用できる既存の一次資料はない。理由は次の通りである。第一に、長期紛争下におかれている国では、センサスなどの社会調査が実施されていないことが多く、実施されていてもデータが政治的に操作されている可能性が高いこと、第二に、危険度の高い紛争地域では、治安上の理由から長期にわたる現地調査が行われにくく、現地調査にもとづいた研究書が少ないこと、第三に、紛争による破壊の影響を受けた社会は、急激な社会変容を余儀なくされるため、過去に研究書などが発行されていたとしても、現状にみあわない可能性が高いこと、などである。

紛争地域で活動する外部の支援団体は、当該紛争地域に密着して長年活動を実施してきた団体をのぞき、対象地域に関する既存の理解がほとんどない状況から、プロ

ジェクトを組み立てなければならない。それゆえに、イメージ、マス・メディア、研究書などの二次情報によるのではなく、現場での一次資料と情報の積みあげから紛争状況を理解することが大切である。この点、支援の現場で事務所を構えて活動する実務家は、メディアや研究者がアクセスできない紛争地域の一次資料を唯一積みあげることができる立場にある。プロジェクトの記録には、支援現場における一次情報が反映されている。だからこそ、その情報の積みあげは、地域理解を構築し、地域に即したプロジェクト策定に活かす資料にすることができよう。<sup>(4)</sup>

(2) 「支援をする側」の記録——支援をめぐる相互作用の検証へ

ポストモダンイズムの議論が支援成果の検証に示唆したことは、「支援をする側の視点」、すなわち「支援をする側のポジシヨナリテイ」を批判的に考察し、「担い手」と「受け手」の相互作用の結果として支援成果をとらえることの重要性であった。プロジェクトの評価では、主に被支援者側がどのように変容したかが注目され、「支援をする側」の性格が視野に入れられることは少ない。しかし、支援による地域の社会変容は、支援の「担い手」と「受け手」の相互作用の結果であり、プロジェク

トを評価するにあたっては、「支援をする側」の「介入」の性格とその作用を明確に位置づける必要がある（伊藤 2000：10-11）。

またポストモダニズムの議論は、支援の「担い手」と「受け手」の、地域社会における安全保障の概念の差異にもセンシティブになることをうながした。例えば、復興・開発支援の成果は、復旧されたインフラの数、復学した子どもの数、雇用をえた人びとの数などの、客観的な指標だけでは判断できない。道路の整備は流通関係に変化をもたらし、子どもの教育は家族関係に変化をもたらす。元兵士の再雇用はコミュニティに変化をもたらす。「安定した生活の再建」や「平和な社会の回復」などが達成されたか否かの判断は、支援の「担い手」と「受け手」のポジショニングや認識によって大きく異なっている。

プロジェクトの記録は、「支援をする側」の性格とその作用を検証するうえで重要である。なぜなら記録には、「支援をする側」の紛争状況や被支援者に対する認識、その認識にもとづいた支援内容、そして支援実施過程における被支援者との相互作用が記されるからである。プロジェクトの記録は、「支援をする側」の「介入」の結果として支援成果を読みとり、検証する資料となるであろう。

### (3) アカウンタビリティ（説明責任）

公共性の高いプロジェクトを実施することに対する活動資金をえているNGOにとって、「ドナー」に対するアカウンタビリティを果たすことは重要である。しかし一方で、NGOの支援に対する批判として、第三者が客観的に支援の成果を検証できるプロジェクトの記録が公開されていない、というものがある。「ドナー」向けの報告書、一般市民向けのニュースレターやパンフレットはあっても、支援現場で支援の「受け手」とのあいだで行われている相互作用の実態はみえてこない。それゆえに、「内部評価はほとんど公開されず、公開されるものは、支援の正当性を強調するプロパガンダのような内容である」という批判すら招く場合がある（Edwards and Hulme 1996：4）。プロジェクト記録の非公開は、NGOの支援事業に対するアカウンタビリティを損なうだけではなく、このようなアンフェアな批判に反論できない立場に立たされることにつながってしまう。

しかしながら、アカウンタビリティの問題は、支援事業の「公開性」の問題にとどまるものではない。事業の「受け手」となる対象者にこそ、事業内容やその影響に対する説明責任を負うはずである。ところが、NGOが「受益者」に対してよりも「ドナー」に対するアカウン

タビリティを重視する傾向があることが指摘されている (Mizd, 1996)。現実的には、ドナー、受け入れ国政府、「受益者」に対して平等のアカウンタビリティを確保することは難しいといわれているが、プロジェクトを地域社会のコンテキストのなかで検証するためにも、支援事業の「受け手」に対するアカウンタビリティは追求されるべきであろう。

#### (4) インスティテュショナル・メモリー(組織としての記憶と教訓)の形成と活用

PWJ研究部データベースによるプロジェクト記録の蓄積の特徴は、「失敗プロジェクト (lessons learned projects)」を分類・保管し、それを伝えるしくみを備えることにある。したがって、完了されなかったプロジェクトも保管され、中途撤退の理由が記録される。プロジェクトを「成功」「失敗」の二分類で評価するのではなく、支援対象社会との相互作用ととらえ、「失敗」を学びに変えることにより、対象社会により即した支援を策定する組織文化を育てることがねらいである。

「ドナー」に対するNGOのプロジェクト評価では、プロジェクトはたいいてい「成功」したと解釈され、報告される。ちなみに、この傾向はNGOに限ったものではない。助成金による地域研究者の研究プロジェクトにも、

同じ傾向がみられる。自己資金によるプロジェクトでも、評価は完了したプロジェクトのみに対して行われ、途中で終わったプロジェクトは忘れ去られる傾向にある。しかしながら、異文化の紛争地域という複雑な状況下ではじめて足を踏み入れる外部者による支援や研究が、そう簡単に成功するものではないことは容易に想像がつく。プロジェクトの「担い手」と「受け手」の相互作用としてみるならば、途中で挫折した「失敗プロジェクト」にこそ、両者の認識のズレや、支援内容が地域社会にそぐわなかった理由が反映されている。また結果的に完了し、「成功」したプロジェクトであっても、次に活かしていきたい「失敗」や「学び」がある。したがって論理的には、プロジェクトの失敗記録を活用すれば、当該地域によりみあったプロジェクトを組織的に実施するための資料として有効に利用することができる。加えて、プロジェクト記録の体系的蓄積は、組織としての記憶と教訓 (institutional memories) を形成し、担当スタッフの交代後も継続性を確保することに役立てることができる。

#### むすびにかえて

—— 「失敗」が知識化される空間を拓く

本稿では、紛争地域の復興・開発にコミットメントを

もつ地域研究者と実務家の認識や方法論の違いをいくつ  
か取りあげ、両者の対話の接点をさぐることを試みた。

後半部では、私が関わっているNGOのプロジェクト記  
録の活用方法をめぐって試論を展開し、プロジェクトの  
質向上を目指すには、「失敗プロジェクト」の批判的検  
討が重要であると述べた。しかし、現状では、とりわけ  
NGOの「失敗プロジェクト」を知識化することは難し  
く、なかなか実現されてはいない。それではなぜ、論理  
的には可能な「失敗プロジェクトから学ぶ」ということ  
が、容易に実践できないのだろうか。なぜ、失敗を知識  
化する空間は拓かれないのだろうか。ここではむすびに  
かえて、私の短いNGO経験と観察から、その要因とし  
て、NGOを取り囲む日本の社会的環境を二点あげてみ  
たい。

なぜ、うまくいかなかったプロジェクトは隠される傾  
向にあるのだろうか。『失敗学のすすめ』の著者である  
畑村は、「失敗情報は隠れたがる」と記し、それは「人  
間の心理として当然だ」と述べたあとで、「場合によっ  
ては、回復不可能な事態にまで追い込まれることもあ  
る」ので、失敗は隠すべきではない、という。そして、  
「実際に失敗の当事者から話を聞きだし、その失敗を知  
識化する時のコツ」として、「決して批判をするな」  
とつづけている(畑村 2003: 82-116)。

二〇〇四年四月、イラクで武装勢力の人質となったN  
GO関係者に対する批判を越えたバッシングにみられる  
ように、紛争地域にたずさわる日本のNGOへの認知度  
は低く、その社会的ポジションは脆弱である。これは、  
二〇〇三年一月に「殉職」した二人の日本人外交官に  
与えられた一般的な社会評価とは対照的であった。社会  
的に守られていないNGOは、プロジェクトの失敗を公  
表すれば、時には公平性を欠く週刊誌などの媒体によつ  
て信用を傷つけられる危険性がある。そして、信用を傷  
つけられることは、団体の生命線である支持者を失うこ  
とにつながる。このようなNGOをとりまく環境への理  
解なしに、失敗を知識化し、活用することを求めること  
は、一方的になりかねない。

次に、NGOが抱えている財政およびマネージメント  
の現状をあげることができよう。NGOがプロジェクト  
に関連する情報を体系的に記録し、分析する研究機能を  
備え、強化すれば、地域の現実により即したプロジエク  
トを実施できる。こう指摘することは、易しい。しかし  
ながら、NGOの組織運営というマネージメントの見地  
からは、団体内部に研究機能を備えることは、非効率で  
あるという議論もある(コーテン 1996: 249)。とりわ  
けプロジェクト運営費やスタッフの人件費が不足しがち  
な日本に拠点をおく国際NGOには、研究機能を備える

余裕はなかなかないであろう。一方で日本においては、市民社会が活用することのできる公的・私的研究助成は限られている。それらの限られた研究助成は、人件費を認めないものが多い。プロジェクト実施過程を記録し、活用し、組織内に専任担当スタッフや分析機能まで整えることは、NGOの財政および組織マネージメントの現状を鑑みれば、困難であることが分かる。

だからこそ、分析・研究機能は、既存の研究機関と協同行うことが理想的であるようにも思われる。その際に、「批判」ではなく、失敗を知識化する空間を確保することが、研究者に課せられた社会的責務なのかもしれない。NGOがその経験を知識化することを困難にしている社会的環境への理解なしに批判することは、対話を通じて避ける要因になりかねない。むしろ「アカデミック・コミュニティ」だからこそ、中立的に失敗を知識化し、建設的な批判的検討を行う空間を拓く可能性があるのではないだろうか。

二〇〇三年一月一七から一九日にかけて上智大学で“Between Knowledge and Commitment: Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts”という国際シンポジウムを開催し、地域研究と実践をつなぐ方策を議論した。そのなかで、東京に拠点をおく国際NGOの代表者が、「コンパッシ

ョンによって生みだされる知や、NGOの実践知が、二級市民的扱いを受けているように思う」と述べた。また、東ティモールやアフガニスタンからの参加者からは、「国際組織や国際NGOの支援にともなって導入される新しい知的パラダイムが、ローカルな実践知を不要なもの、不可視なものとする」との報告があった。改めて先進国の大学や研究機関を中心とした、階層的かつ排他的な知の生成システムの問題点を指摘したものであった(Saji 2002a)。復興・開発支援に人文社会科学系の研究者の関与が求められているなかで、そして日本の研究機関に実践的なコミットメントが求められるなかで、地域研究はその社会的ポジショニングを再考する時期にあるのではないだろうか。

そのための議論の一助となることを願って、稚拙かつ雑駁であることを承知しつつ、本論では、地域研究者と実務者との対話をばばむアプローチの違いを明らかにし、両者のインターフェイスをさぐることを研究ノートと位置づけてまとめてみた。違いを踏まえた両者の対話から紛争地域の復興・開発支援のあり方に、ブレイクスルーが生まれることを望む。

注記 本稿は、Bridging Knowledge and Commitment: Documenting Projects for Peace-Building and Recon-



struction Assistance (Ishii 2004b) に加筆・修正を加えたものです。

註

(1) 例えば日本の外務省、JICA (国際協力機構)、J BIC (国際協力銀行) も「平和構築」「人間の安全保障」「平和の定着」などの政策概念のもと、新たな支援枠組みをつくりだしている。(稲田 2004: 174-187)。

(2) ここでは、ポストモダンニズムのさまざまな議論や思潮のうち、異文化に向きあう人類学や地域研究に強い影響を及ぼした思考上の再考を二つ取りあげる。第一に、フーコーなどにより、特定の知的空間の社会的統制と、支配を遂行するための技術と実践を集大成している知のシステム(言説)とのあいだには、共犯関係が成立することが示された(藤本 2001: 196)。このようにして知(言説)の持つ政治性や権力を分析し、脱構築する重要性が提唱された。第二に、「他者表象」にまつわる権力作用が明らかにされた。とりわけ、自他との境界を明確に引き、他者の主体や変化の可能性を無視し、「一枚岩的に書く」「本質主義的」な他者表象は、結局「書かれる側」を「書く側」の定義に従属させ、支配的な言説を生むことになると、警鐘を鳴らした。その結果、「書く側」と「書かれる側」の関係性や、「書く側」のポジショナリテイ(立場性)に対する批判的な考察なしに、異文化を書くということを困難にした。

(3) このような問題は、支援の実務家のあいだでも認識されている。例えば一九九四年に六つの国際NGOと国際赤十字・赤新月運動が合意し、救援活動における行動規範(The Code of Conduct for The International Red Cross

and Red Crescent Movement and NGOs in Disaster Relief, <http://www.ifrc.org/publicat/conduct/>)を作成した。この行動規範では、情報、広報、宣伝活動において被害者を絶望的な対象としてみなすのではなく、尊厳のある人間として認めること(In our information, publicity and advertising activities, we shall recognise disaster victims as dignified human beings, not hopeless objects)が、一〇の基本方針のうちの一つとして掲げられている。この行動規範は、人道支援が守るべき最低限の基準を定めたスフィア・プロジェクト(人道憲章と災害援助に関する最低基準 <http://www.sphereproject.org/>)のハンドブックにも受け継がれ、多くのNGOに参照されている。スフィア・プロジェクトは、一九九七年に国際赤十字・赤新月運動と人道支援にたざさわるNGOにより、立ちあげられた。

(4) 一般的に「緊急支援」ということばは、戦火をとまなうゆえに調査の余地が全くない状況を想起させるが、アプローチは、比較的長期にわたる緊急支援の状況もあることを示し、後者の状況では、緊急時においても調査の余地はあると、調査の重要性を強調している(Apthorpe 2004)。

参考文献

Apthorpe, Raymond (2004) Humanitarian Action and Social Learning: Notes and Summises on Ten Consultative Tools, in *Between Knowledge and Commitment: Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii and J. A. Siapno, Osaka: The Japan Center for Area Studies, National

Museum of Ethnology, 213-243.

Edwards, Michael, and David Hulme (1996) Introduction: NGO Performance and Accountability, in *Beyond the Magic Bullet : NGO Performance and Accountability in the Post-Cold War World*, ed. by M. Edwards and D. Hulme, Connecticut : Kumarian Press, 1-20.

藤本一朗 (2001) 「ポスト・コロンialisムの議論」『現代思想』一〇四号、一八八-二〇六頁。

Fukutake, Shintaro (2004) East Timor Feminism and Human Rights Discourse, in *Between Knowledge and Commitment : Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii and J. A. Siapno, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 69-75.

Gardner, Katy, and David Lewis (1996) *Anthropology, Development and the Post-Modern Challenge*, London : Pluto Press.

畑正洋太郎 (2003) 『失敗者のための』講談社。  
稲田十一 (2004) 「日本の平和構築・復興支援政策とその課題」稲田十一編『紛争と復興支援——平和構築に向むた国際社会の対応』有斐閣、一七二-一九五頁。

Igersoll, Jasper (1977) Anthropologists and the Agency for International Development (A.I.D.) : An Old Hat Relationship and a New Love Affair, *Anthropological Quarterly* 50, 199-203.

Ishii, Masako (2004a) An Overview, in *Between Knowledge and Commitment : Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii

and J. A. Siapno, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, vii-xiii.  
—— (2004b) Bridging Knowledge and Commitment : Documenting Projects for Peace-Building and Reconstruction Assistance, in *Between Knowledge and Commitment : Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii and J. A. Siapno, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 245-258.

伊藤由人 (2000) 「開発の文化人類学・人類学の開発」青柳みゆ子編『開発の文化人類学』古今書院、一-二〇頁。

加藤明 (1999) 『二十世紀の安全保障』南窓社。  
国連開発計画 (1994) 『人間開発報告書 一九九四』国連開発計画。

コーンツ、ケユンズ (渡辺龍也訳) (1996) 『ZOOヤキトン ケンズの二世紀』学陽書房。

栗本英世 (2000) 「「ポスト・コロンialisム」の理論と現実——アフリカを中心として」『国際問題』四八三号、二二-四頁。

Kurimoto, Eisei (2004) Post-Conflict Peace-Building in Africa : The Expected and Unfilled Role of Area Studies, in *Between Knowledge and Commitment : Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii and J. A. Siapno, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 21-30.

中井勝美 (1999) 「地域研究と植民地人類学」『地域研究論集』第二巻第一号、一九-二六頁。

中山修一 (1997) 「日本における海外地域研究」藤原健蔵編

- 『地域研究法』朝倉書店、一五七-一七〇頁。
- 下村泰民、辻一人、稲田十一、深川由紀子 (2001) 『国際協力——ネパールの潮流』有斐閣選書。
- Siapno, Jacqueline, A. (2002) *Gender, Islam, Nationalism and the State in Aceh : The Paradox of Power, Cooperation and Resistance*, London : Routledge Curzon.
- Simonse, Simon (2004) Building Peace in a Complex Political Emergency : Experiences in NGO Work in Sudan, in *Between Knowledge and Commitment : Post-Conflict Peace-Building and Reconstruction in Regional Contexts*, ed. by M. Ishii and J. A. Siapno, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 195-211.
- United Nations (1992) *An Agenda for Peace Preventive Diplomacy, Peacemaking and Peace-keeping*, United Nations.
- (1994a) *An Agenda for Development : Report of the Secretary General*, A/48/935, 6 May 1994, United Nations.
- (1994b) *An Agenda for Development : Report of the Secretary General*, A/49/665, 11 November 1994, United Nations.
- West, Katarina (2001) *Agents of Altruism : The Expansion of Humanitarian NGOs in Rwanda and Afghanistan*, Aldershot : Ashgate.

付録 PWJ プロジェクト書類の保管方法 (2005年3月現在)

メインカテゴリー	サブカテゴリー	書類	保管方法	保存期間	備考
プロジェクト書類	概要書	概要書	データベース	永久	
		終了概要書			
		概要に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	事業計画書	計画書/申請書	データベース	永久	未実施の計画書、申請書、コンセプト・ペーパー、行動計画は lessons learned としてデータベースに保管
		コンセプト・ペーパー			
		行動計画			
		リクエストレター			
		事業計画承認書			
		予算			
		計画に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
	その他				
	契約書	契約書 (ドナー及び実施協力団体とPWJ)	データベース	永久	
		契約変更書			
		合意書 (ドナー及び実施協力団体とPWJ)			
		合意変更書			
		契約予算			
		覚書			
		委託契約			
		受託契約			
契約に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間			
その他					
事前調査	バックグラウンド・ペーパー	データベース	永久		
	プロジェクト対象者に関する一次データ・資料				
	PWJによる視察報告書/事前調査報告書				
	事前調査に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間		
	その他				
報告書	報告書 (日報、週報、月報、年報)	データベース	永久	PWJ以外の個人・団体による視察/事前報告書など	
	モニタリング・レポート				
	実施協力団体からのレポート/プロジェクト打ち合わせ書				
	メディカル・レポート				
	PWJセキュリティ・レポート/事故/盗難				

		支援物資配給記録			
		レポートに関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		写真レポート、引継書、その他			
	完了報告	完了報告書	データベース	永久	
		完了報告書に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	事後評価	内部評価	データベース	永久	
		外部評価			
		評価に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	感謝状/表彰状	感謝状	データベース	永久	
		表彰状			
		感謝状/表彰状に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	事後対応	事後対応に関する書類	データベース	永久/一定期間	
	プロジェクトに関するその他の通信文		紙フォルダー		
物資輸送		見積書			
		入札			
		請求書			
		運送状/受領書	ロジスティクス担当者が保管		
		搬送書類			
		物資輸送、購買、供給に関する通信文			
		その他			
プロジェクト関連書類	会議報告書	会議議事録		一定期間	PWJスタッフが日本国内で出席した会議報告に関しては会議用のデータベースに入力
		会議報告に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	実施協力団体及びドナー情報	実施協力団体及びドナー情報		一定期間	
		実施協力団体及びドナーに関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	他団体情報	他団体情報		一定期間	
		他団体に関する通信文	紙フォルダー	永久/一定期間	
		その他			
	時事ニュース/状況報告	インターネット・ニュース/新聞記事			関連雑誌記事は図書・雑誌記事用のデータベースに入力
		NGO発行ニュース/セキュリティ・レポート	紙フォルダー	一定期間	
		国際機関発行（UNなど）ニュース/セキュリティ・レポート			

		公官庁発信ニュース／セキュリティ・レポート		一定期間	
		時事ニュース／状況報告に関する通信文	紙フォルダー	永久／一定期間	
		その他			
財務		Sub Project Monitoring Report (SPMR)			
		助成金			
		給与	管理部が保管	永久／一定期間	
		銀行口座			
		財務に関する通信文			
		その他			
人事		スタッフ・ファイル			
		業務管理			
		年次休暇			
		健康管理	管理部が保管	永久／一定期間	
		スタッフ教育			
		採用			
		その他			

(いししまさこ／地域研究企画交流センター)